

## 平成20年度 第2回高知県公共事業再評価委員会 議事概要

平成20年11月21日 9:00～16:20 高知共済会館「赤帝」

### 1番 日下川総合流域防災事業

委員長：河川断面が暫定の理由は、流下能力が無いのためか。

河川課：仁淀川合流点の水門を閉めると、本川の水は流れず、排水は放水路のみになるためである。

委員長：放水路は完成しているか。

河川課：直轄事業で完成している。

委員長：仁淀川の水位が上がり、水門を閉めたとき流下能力を高める計画はあるか。

河川課：日下川の流下能力は5年確率の雨量に対応できる計画だが、仁淀川の水位が上がった場合の流下能力は3年確率程度である。この場合に流下能力を高めることは、今後の検討課題である。

委員長：5年確率と3年確率を埋める手法は無いか。

河川課：別の事業も考える必要があるので、今は全体事業費には入っていない。

委員：水門にポンプ場を造れば解決するのではないか。ポンプ場の計画はないか。

河川課：ポンプ場は効果的であるが費用がかかる。毎秒1m<sup>3</sup>の水を排水するポンプ場の費用は1億から1.5億かかる。ここでは70m<sup>3</sup>必要なため100億以上となる。

委員長：B/Cが11.5と高く効果はあるが、5年確率の雨量で地元は納得しているか。次の要望はないか。

河川課：放水路を増やして欲しいという要望はあるが、5年確率の雨量を10年にといった要望はない。

委員長：(他の委員に継続を確認の上)継続Aとする。

### 2番 西浜海岸侵食対策事業

委員：海岸の背後地には民家や事業所がどの程度あるか。

海岸課：家屋が17戸、事業所が13、その他農地などがある。

委員：数は増えているか減っているか。

海岸課：大きな変動はないが、事業所は増えている。

委員：施設は西側から整備しているがその理由はなにか。効果はどの程度あるか。

海岸課：西側から整備した理由は人家が多いため。整備した背後地は越波が少なくなっていて被害を減少させている。養浜をすれば更に越波を少なくできると考えている。

委員長：施設の有無による被害の違いはあるか。

海岸課：整備した西側では被害は無い。平成15年の波で背後の人家や事業所が被害を受けたが、今では被害はない。

委員長：越波の規模はどの程度か。

海岸課：30年確率の沖波波高1.5mが海岸堤防で許容値以下となるよう設計している。

委員長：被災時の波高はどの程度か。

海岸課：具体の数字は持ち合わせてないが、平成16年に菜生海岸が被災したときの沖波波高は2.5mで、全国的に設計波以上の波浪が生じ、安芸でも堤防背後に砂利や木材が打ち上げられた。

委員：完成は平成33年とまだ先であるが、侵食がひどい。対策はできているか。

海岸課：施設が未整備の背後地には、ガードレールを利用した越波防止柵を設置して、越波から人家等を防護している。養浜の砂は河川の掘削砂などの公共残土を受け入れ、早期に砂浜を確保したい。

委員：事業の課題に財政が厳しいとある。完成が33年と遅い理由はこのためか。

海岸課：そうだ。

委員長：B/Cが2.25と高く効果はある。

(他の委員に継続を確認の上)継続Aとする。

### 3番 下田港海岸高潮対策事業

委員：維持管理費が5億円程度と少ない。堤防の被害額は入っているか。

海岸課：災害は30年確率以上の波など想定外の場合に発生するものなので、災害費用は入ってない。現在砂浜が確保され被害は少なくなっている。

委員：西浜海岸の防護戸数と比較して下田港海岸は264戸と多いが、年平均被害額から算出した便益は西浜海岸が大きい。この要因は何か。

海岸課：西浜海岸の背後地は山で塞がれ、越波した波はプール状に溜まり浸水深が深くなり被害額が増大する。西浜海岸と比べて、下田港海岸は背後地が広く越波する波も少ないため、浸水深が浅く被害額が少ないと算定している。

委員：戸数の問題ではないということか。

海岸課：深さが効いている。

委員長：施設整備により効果のあった事例はあるか。

海岸課：平成13年や14年には砂浜が無い場合、年に数回も大規模な災害を受けたが、近年では砂浜が確保され被災していない。

委員長：想定外の現象が生じたことはないか。

海岸課：下田港海岸は東を向いており、東からの長周期の波浪に弱い。施設整備は机上のシミュレーションで計画したが、現実の波浪を受けて生じた現象により対処している。

委員長：防波堤と突堤の間の砂浜は、以前と比べて減っているのか。

海岸課：ここに港湾の防波堤を整備し、砂浜を掘削しているためである。

委員長：B/Cが高く、背後に人家が密集している。

(他の委員に継続を確認の上)継続Aとする。

#### 4番 下田港港口地区航路整備事業

港湾課：5番の高知港横浜地区海域環境創造・自然再生事業は、行政内部で調整すべき事項が生じたため、取り下げたこととお詫びする。次回以降の委員会に提案したい。

委員：全体事業のB/Cは1.2、残事業のB/Cは8.34であるが、Bは216億円と同じ理由は何か。

港湾課：事業により生じる効果は、残事業の整備により生じるためである。

委員：河川の整備費は全体事業費に入っているか。

港湾課：入っていない。直轄事業で別事業である。河川の直轄事業のB/Cは1.95、港湾整備と合わせたB/Cは1.3となっている。

委員長：今後の取り組み方針に、環境の予測評価をするとあるが、なにか。

港湾課：四万十川では汽水域が重要であり、汽水域は砂州の存在が重要である。このため、砂州の変化や新航路整備による塩分濃度の変化等を把握する必要があるためである。

委員長：希少種の問題もあるか。

港湾課：あかめ等もある。

委員長：B/Cが1.2で、地元要望も強い。

(他の委員に継続を確認の上)継続Aとする。

#### 7番 浦戸湾東部流域下水道事業

委員：完成時期が平成70年と長い。50年後では処理人口35万人が減少し、便益も減少するのではないか。

公園下水道課：人口減は今後あり得ると考えている。人口や処理区域の見直しを早急に行いたい。

委員：平成10年に継続を審議した後の10年間の進捗度合いはどうか。

公園下水道課：この10年間で2倍の処理量になっている。

委員長：人口推計値は、平成12年頃を基準とした推計か。

公園下水道課：人口問題研究所やトレンド、市のマスタープラン等と整合をとっている。

委員長：平成12年頃を基準とした推計では人口は減ではないか。

公園下水道課：高知市は減にならないが香美市は減になると思う。

委員：下水道全体に言えることだが、基本ケース以外にシナリオAとBがある。これをどのように使い分けするか。

公園下水道課：耐用年数を変えて算定したシナリオAやBと基本ケースを合わせて判断してほしい。

委員：他の事業では全体で評価している。下水道事業でシナリオAやBを算定する意味は何か。

公園下水道課：全体でもシナリオAやBでも基準値を満足しているという幅を持たせた検討をしていると理解願いたい。

委員長：処理人口が10パーセント減ったらどうなるかといったシナリオもある。10パーセント増減とシナリオAやBの違いはどうか。

公園下水道課：10パーセント増減の試算はしていない。

委員長：B/Cが1.93あるので10パーセント増減はあまり影響しないようだ。

(他の委員に継続を確認の上)継続Aとする。

土木企画課長：本日は5番を欠番として39件の審議を行って頂いた。このうち23番は事業が完了して再評価の対象外であるため取り下げとし、35番～40番の6件は資料を再整備して次回委員会審議とし、残る32件の内1件は継続B、31件を継続Aとして頂いた。

以上